

加古川市第 2 期 S D G s 未来都市計画  
(2026～2030) (案)

加古川市

## < 目次 >

<b>1 将来ビジョン</b>	
（1）地域の実態.....	2
（2）成果と課題.....	4
（3）2030年のあるべき姿.....	5
（4）2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	6
<b>2 自治体SDGsの推進に資する取組</b>	
（1）自治体SDGsの推進に資する取組.....	8
（2）情報発信.....	12
（3）普及展開性.....	13
<b>3 推進体制</b>	
（1）各種計画への反映.....	14
（2）行政体内部の執行体制.....	16
（3）ステークホルダーとの連携.....	17
（4）自律的好循環の形成.....	18
<b>4 地方創生・地域活性化への貢献</b> .....	19

# 1 将来ビジョン

## (1) 地域の実態

### 地域特性

#### ●地理的条件

本市は兵庫県播磨地域の東部に位置しており、北部は自然豊かな丘陵地が広がり、臨海部は播磨灘に面し、中央部や南部には商業・サービス業の集積が進むなど、加古川の河口に広がる標高2m~30mの段丘平野に加古川の水の恵みを受けて発達した、自然と都市が調和する都市である。東西約16km、南北約19km、総面積は13,848ヘクタールとなっており、気候は瀬戸内式気候であり、年平均気温15度前後と1年を通して温暖で降水量が少ない。



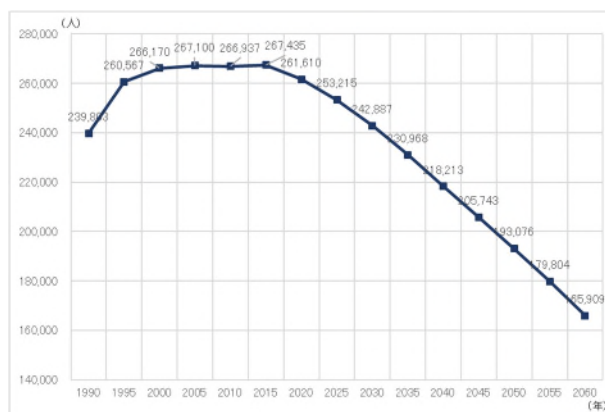
また、交通の便が良く、大阪や神戸など近郊都市のベッドタウンとしても機能しており、大阪市まで電車で約50分、神戸市まで電車で約30分、姫路市まで電車で約10分でアクセスすることができる。

#### ●人口動態

本市の人口は、2007年以降26~27万人で推移してきたが、2015年の267,435人をピークに人口減少へと転じており、2026年1月1日現在、251,292人となっている。年少人口や生産年齢人口についても減少傾向にあり、2005年には年少人口と高齢人口が逆転するほか、2015年には高齢化率が21%を超え、超高齢社会に突入している。

一方、世帯数は単独世帯と核家族世帯が増加しており、総数は増加傾向となっている。なお、3世代世帯は減少傾向である。

また、出生数については、直近5年間は、2020年1,731人、2021年1,822人、2022年1,699人、2023年1,611人、2024年1,571人、2025年●●人と減少傾向にあり、合計特殊出生率についても、2015年の1.56から、2020年には1.36と減少している。



▲市推計人口(参照:加古川市「第2期加古川市人口ビジョン」)

総務省「住民基本台帳人口移動報告」によれば、2013年以降転出超過が続いていたが、2023年に転入超過に一旦転じるなど、全体として改善傾向がみられる。その一方で、20~24歳については依然として転出超過が続いており、進学や就職等を契機に多くの若者が市外へ流出している状況にある。

## ●市民意識

令和6年度の市民意識調査において、10代・20代の回答者は加古川市に「誇りや愛着を感じる」と答えた割合が全世代の中で最も高い一方、「住み続けたい」と答えた割合は半数以下にとどまり、世代間で最も低い結果となっている。

令和6年度の地域幸福度調査結果において、本市の幸福度は6.8となっており、全国平均よりも高い結果となっている。

これらの傾向を総合すると、本市に求められるのは、単なる人口の増減にとらわれるのではなく、本市であらゆる世代が、日々の生活の中に幸せを実感することができる、Well-Beingの実現を重視することである。とりわけ未来を担う子どもたちや若い世代が、将来に夢や希望を描くことができるまちをめざすことが本市の持続可能性につながるものである。

## (2) 成果と課題

### ●経済

中心市街地の活性化と賑わい創出を目的に、補助金を活用した空き店舗への新規出店の促進に加え、JR 加古川駅周辺や加古川河川敷といった公共空間の利活用によるイベント開催を進めてきた。その結果、商業活動の新たな展開や市民の交流機会が広がり、市民意識調査における「加古川駅周辺の都心としての魅力に関して満足している」市民の割合は、2022年度の36.5%から2024年度には40.5%へと改善する成果を得た。

しかしながら、この数値は依然として十分に高いとはいえず、日常的な賑わいや地域経済の持続的な循環に結びつけるには課題が残されている。今後も引き続き、JR 加古川駅周辺や加古川河川敷のポテンシャルを活かした取組を継続し、さらなる賑わいの創出と地域経済の好循環につなげていく必要がある。

### ●社会

市民が安心して生活できる環境を整えるため、高度化見守りカメラを含む見守りカメラの設置や見守りサービスの運用を進めてきた。その結果、2024年度の地域幸福度調査において「私の暮らしている地域では防犯対策が整っており治安がよい」との項目が全国偏差値60を超える評価となるなど、市民の安心感向上につながっている。

一方で、子育て支援については、こども食堂の拡大をはじめ具体的な取組は着実に進展しているものの、子育てしやすいまちだと感じている市民の割合は46.8%にとどまっている。取組の成果が十分に市民の生活実感につながっていない点が課題であり、取組の見せ方や体感できる形での支援の充実が求められている。

### ●環境

再生可能エネルギーの導入促進、とりわけ太陽光発電設備の普及をはじめとした脱炭素社会の実現に向けた取組を着実に進めてきた。また、「ゼロカーボンパートナーシップ制度」では、令和7年3月末現在84の事業者と協定を締結し、事業者と行政が連携した温室効果ガス排出量削減の取組が広がりつつある。今後は、これらの取組を一過性のものとせず地域全体に浸透させるとともに、市民への普及もさらに進め、行動変容につなげていくことが重要である。

### (3) 2030年のあるべき姿

## 自然と都市の調和が生ま出す Liveable Well-Being City 加古川

社会経済の成熟に伴い、人々の価値観は「物質的な豊かさ」から「心の豊かさ」へ重点が移る中で、自分らしく過ごせるライフスタイルの確立が求められている。

そうした中、本市の中央部を流れる県下最大の1級河川「加古川」を中心としたまちづくりが一層展開され、「かわ」空間に多様な世代が集まり、水や緑を身近に感じながら、一人一人が、自分らしい活動を行うことができ、プライスレスな時間を過ごすことができる。

また、商業、居住などの都市機能が整った交通利便性の高いまちでありながら、自然に近い場所で子育てができるほか、地域の見守り体制が充実し、安全・安心を感じながら暮らすことができる環境のもとに、子育て世代を中心に定住が進み、日々新たな賑わいが生まれている。

このように、ひと・まち・自然が一体となったまちづくりが進むことで、誰もが幸せを感じながら住み続けられるまちが実現している。

### 1 若い世代が活躍し、賑わいを感じられるまち

- 空き店舗の利活用の促進や、観光資源の有効活用などにより、中心市街地をはじめとして本市に多数の人が訪れ、賑わっている。
- 新たな産業用地が創出され、魅力的な企業が立地し、雇用拡大が進んでいる。
- 仕事と生活の調和が保たれ、自身の思い描く働き方ができている。

### 2 安全・安心に暮らすことができるまち


- 地域総がかりで結婚・出産・子育てを支援する環境が整備され、子育てしやすいまちが実現している。
- 防犯・交通安全対策が進み、犯罪や交通事故のない安全・安心な暮らしが守られている。
- 災害に強い河川や都市基盤が整備され、市民等においては、防災・減災に関する意識が醸成されている。

### 3 カーボンニュートラルの達成をはじめとした環境と共生できるまち

- 創エネ、省エネによる便利で快適かつ持続可能な暮らしが実現する環境先進都市が形成されている。
- 多様な生き物を育む環境の保全が図られている。
- ごみの発生抑制や再使用、再資源化が進み、持続可能な循環型社会が形成されている。
- 日常的に水と緑に親しむ機会が創出されている。




(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3, 8.5, 8.8	指標：加古川駅周辺の都心としての魅力に関して満足している市民の割合	
	現在（2024年度）： 40.5%	2030年： 現在値よりプラス
 8.2, 8.3, 8.5	指標：ひょうご仕事と生活の調和推進認定企業数	
	現在（2024年度）： 20社	2030年： 30社





- 中心市街地における空き店舗の解消を進めつつ、ウォーカブルなまちづくりにより回遊性を高めることで、子育て世代をはじめ、多様な世代が滞在したくなる環境を構築し、まちに活気が生み出されることを目指す。
- 仕事と生活のバランスを取りながら、理想の働き方が実現できる社会を構築することで、労働生産性と生活の質の向上を目指す。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5.4	指標：子育てしやすいまちだと感じる市民の割合	
	現在（2024年度）： 46.8%	2030年： 現在値よりプラス4%以上
 3.6, 16.1, 16.2	指標：防犯・交通安全対策の推進に関して満足している市民の割合	
	現在（2024年度）： 52.4%	2030年： 65.0%
 11.5, 11.b	指標：防災対策に取り組んでいる市民の割合	
	現在（2024年度）： 68.8%	2030年： 70.0%

- 地域で子育てを応援し、育児の孤立を防ぐ仕組みを構築することで、安心して子育てができるまちを目指す。
- デジタル技術を活用した見守りカメラ・見守りサービスの効果的な運用や、幼児から高齢者まで幅広い年代を対象とした交通安全対策を推進することで、犯罪や交通事故がなく、誰もが安全・安心に暮らせる社会の実現を目指す。
- 自分の命を自分で守る意識の高揚や知識の向上を図るとともに、災害に強い都市基盤の整備を推進することで、安心して暮らせるまちを目指す。

(環境)



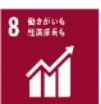

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.3	指標：再生可能エネルギーの導入容量 現在（2024年度）：123千kW 2030年：180千kW	
 12.2, 12.4, 12.5	指標：家庭系ごみ1人1日あたり排出量 現在（2024年度）：441g 2030年：445g	
 15.1, 15.9	指標：地域の自然環境の保全に関して満足している市民の割合 現在（2024年度）：60.6% 2030年：63.0% 指標：まちなみの緑化や河川敷の活用に関して満足している市民の割合 現在（2024年度）：62.6% 2030年：63.0%	
 13.2, 13.3	指標：市域の温室効果ガス排出削減割合（2013年度比） 現在（2020年度）：▲25.1% 2030年：▲48.0%	

- 家庭の省エネルギー化や再生可能エネルギーの利用推進など、市域全体で脱炭素型ライフスタイルへの転換を進めることで、持続可能な社会の実現を目指す。
- ごみの資源化のさらなる推進に加え、リデュース・リユースを優先するライフスタイルの確立など、まち全体が一丸となって、3Rに積極的に取り組むことで、持続可能な循環型社会の構築を目指す。
- 自然や生きもの大切さを知り、それらを守り育てることで、市民が将来にわたって、生物多様性の恵みを享受し、活用できるまちを目指す。
- 緑の保全・育成や親水空間の活用に向けた取組を進め、うるおいやすらぎを感じられるまちを目指す。

## 2 自治体SDGsの推進に資する取組

### (1) 自治体SDGsの推進に資する取組

#### 【経済】市のポテンシャルを引き出し、人や企業が輝き、躍動するまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.2, 8.3	指標：商店街と連携した公共空間を活用したイベントの開催回数	
	現在（2024年度）： 1回	2030年： 12回
 8.3, 8.9	指標：空き店舗等活用支援補助金交付額または新規出店件数	
	現在（2024年度）： 22,884,000円 14件	2030年： 33,000,000円 20件（平均）
 8.9	指標：まちに誇りや愛着を感じている人の割合	
	現在（2024年度）： 71%	2030年： 80%
 5.1, 5.c	指標：ひょうご・こうべ女性活躍推進企業（ミモザ企業）認定数	
	現在（2024年度）： 8社	2030年： 20社

#### ●商業団体等の元気アップ

地元商店街等が自らの魅力を高めるとともに、まちの魅力を再発見できる機会を創出できるよう、子育て世代や市内外からの多様な人を惹きつける集客イベントを開催し、商業の活性化を図る。加えて、JR加古川駅前の公共空間を活用したイベントの展開や、商店街と連携した社会実験を実施することで、来街者の滞在や交流を促進し、将来的なウォーカブルなまちづくりへつなげる。

#### ●空き店舗等を活用した賑わい創出支援

本市の都心であるJR加古川駅周辺、副都心であるJR東加古川駅周辺及び山陽電鉄別府駅周辺にある空き店舗を活用した物販や飲食、サービス業などの出店を促進することで、既存資源の活用による地域商業の活性化、ひいては、まちの賑わいづくりや生活環境の維持向上を図る。

#### ●加古川市かわまちづくり事業（うち、わくわくエリア創出事業）

若者や子育て世代をメインターゲットに、新たな賑わい交流拠点の形成を目指し、加古川河川敷の左岸堤防上に加古川ならではの景観を生かしたカフェやトイレを整備する。また、堤外地には潤いと憩いを感じられる緑地を備えた遊具広場や環境学習・水遊びができる親水空間を整備する。

#### ●観光資源を活用したプロモーション展開




加古川市まちの魅力発信キャラクターである「かこのちゃん」を活用し、（一社）

加古川観光協会や地元事業者と連携して市の魅力を発信するプロモーションを展開する。地元特産品や観光資源のPR活動と組み合わせ、市内外からの認知度を高めるとともに、地域への誇りや愛着の醸成につなげる。

●女性の力が十分に発揮できる働きやすい環境の整備

職業生活における女性の活躍を推進するとともに、多様な働き方のニーズに対応できる環境づくりを進める。加古川市創業支援ネットワークでの連携により、創業希望者に対して創業塾や個別相談、事業計画作成や資金調達支援などのスタートアップ支援を行うほか、創業後のフォローアップも実施する。また、女性活躍推進セミナーの開催や専門員による企業訪問を通じて、経営者・管理職の意識改革を促し、誰もが能力を発揮できる職場環境づくりやキャリア形成を支援する。

【社会】子どもや高齢者をはじめ、すべての人が安全安心に暮らせるまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5.4	指標：子ども食堂の件数	
	現在（2024年度）： 18件	2030年： 25件
	指標：ファミリーサポートセンター新規会員数	
	現在（2024年度）： 210人	2030年： 315人
 16.1, 16.2	指標：見守りサービス加入者数	
	現在（2024年度）： 2,385人	2030年： 2,700人
 3.6	指標：交通安全教室の開催件数	
	現在（2024年度）： 74回	2030年： 85回

●子ども食堂を拠点としたこどもの居場所づくりの推進

様々な不安を抱える子どもたちが安心して過ごせる居場所の創出に向け、子ども食堂運営者や社会福祉協議会などの関係者が集まる子ども食堂ネットワーク会議を開催するとともに、企業等との連携による食材提供体制等の構築や、子ども食堂数の拡大に向けた新たな担い手の発掘・育成を行う。

●育児における保護者の孤立防止

ファミリーサポートセンターの利用促進に向けて、新生児の保護者への育児サポート無料クーポン券の配布など、利用機会の拡大を図るとともに、地域における相互支援の輪を広げる。併せて、これまで整備してきた育児補助支援メニューについては、支援を必要とする家庭に確実に届くよう、周知方法を工夫し、利用を促進することで、保護者の育児負担軽減と孤立防止を進める。

●デジタル技術を活用した見守りサービスの普及

見守りカメラやみまもりアプリなどと連動する見守りサービスの普及に取り組み、子どもや認知症のため行方不明となる恐れのある高齢者の見守りを、多様な主体が連

携し、市全体でサポートすることで、本人や家族の不安や労力の軽減を図る。





●交通事故発生件数ゼロに向けた交通安全対策の推進

加古川警察署や加古川交通安全協会などの関係機関と連携しつつ、交通安全普及啓発活動や交通安全教室等を実施し、市民一人一人へ、交通ルール・マナーの遵守及び交通安全意識を高揚させるほか、視覚障がい者誘導用ブロックの整備等による歩行空間の連続的・面的なユニバーサルデザイン化の推進等を通じて、ソフト・ハード両面での総合的な対策を実施し、交通事故発生件数ゼロの安全なまちを目指す。

●地域の防災力の向上

出前講座を通じて市民の防災に対する理解と関心を深めるとともに、公共施設等の建築物の耐震化や密集市街地における狭あい道路の解消など、総合的な防災対策を講じる。

【環境】環境と共生できるまちの実現に向けた地域総がかりで取り組むまちづくり

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 7.3	指標：エコ暮らし相談会での来場者数	
	現在（2024年度）： のべ402人	2030年： のべ450人
 12.2, 12.4, 12.5	指標：市民向け説明会・出前講座・早朝啓発実施回数	
	現在（2024年度）： 10回	2030年： 10回
 15.1, 15.9	指標：自然観察会・生物多様性に関するセミナー開催回数	
	現在（2024年度）： 4回	2030年： 4回
	指標：加古川河川敷を活用した取組件数	
	現在（2024年度）： 49件	2030年： 50件
 13.2, 13.3	指標：ゼロカーボンパートナーシップ締結事業者数	
	現在（2024年度）： 84社	2030年： 300社

●電動車等の普及など脱炭素型ライフスタイルへの転換

民間に先駆けた公用車の電動化や、太陽光パネルをはじめとした再生可能エネルギーの普及促進など、脱炭素社会の実現に向けたライフスタイルの変革に取り組む。

●生物多様性の保全対策の充実

自然や生きものに関する基礎的な情報の収集に努めるとともに、自然や生きものの情報や大切さを、自然観察会の開催などを通じて分かりやすく市民、特に未来を担う子どもたちに伝える。

●ごみの発生抑制・再使用・再資源化による循環型社会の推進

指定ごみ袋制度など、様々な手段を通じて、引き続き、市民にごみの減量や分別の徹底などを呼びかけるとともに、「ごみを出さない」リデュースや「ごみにしない」

リユースに対する文化の醸成を目指す。

また、地域の団体と連携し、紙や衣類の集団回収を実施するほか、紙やペットボトルなどの分別収集を徹底し、資源化を図る。

●親水空間を活用したイベント等の開催

市内に存在する多数の親水空間を活用し、市民活動団体やNPO法人などの多様な主体による様々なイベント等の開催を通じて、市民が集い、憩える空間を創出する。

●ゼロカーボンパートナーシップ制度の推進

脱炭素社会の実現に向けて、市と事業者が協働して温室効果ガス排出量削減に取り組む「ゼロカーボンパートナーシップ制度」を推進する。事業者による再生可能エネルギー導入や省エネの取組を支援するとともに、協定締結を通じて市内における取組の輪を広げることで、地域全体への普及・定着を図る。

## (2) 情報発信

### (域内向け)

#### ●広報紙や市ホームページ、SNS等の活用

広報かこがわや市ホームページ、新聞折込チラシ、XやインスタグラムをはじめとしたSNSなどの様々な手段をターゲットに応じて選択し、適切な内容やタイミングを踏まえつつ、戦略的に情報発信を行う。また、加古川市魅力発信キャラクター「かこのちゃん」を活用した親しみやすい広報を展開し、若年層を含む幅広い世代への浸透を図る。



▲加古川市魅力発信キャラクター  
かこのちゃん

#### ●加古川市SDGsオリジナルロゴマークの活用

本市をはじめ、SDGsの達成に貢献する取組を展開する市民や市民活動団体、事業者等が加古川市SDGsオリジナルロゴマークを活用し、自身の活動を積極的に発信している。このロゴマークがより多くの方の目に触れ、SDGsに対する興味や関心を持ち、自身の行動を振り返るきっかけづくりに貢献するよう、引き続き、加古川市SDGsロゴマークを多くの方に活用いただくほか、公共施設等におけるのぼりの掲出や大型商業施設での懸垂幕の設置等を行う。



▲市SDGsオリジナルロゴマーク

#### ●公共施設等におけるSDGs関連取組の掲示及び周知

市役所庁舎をはじめ、各公共施設等の窓口に、それぞれの部署の業務とSDGsの各ゴールに関連する具体的な取組を掲示し周知することで、庁内部署の職員が担当する業務と目指すゴールを意識するとともに、庁舎等を訪れる市民や事業者をはじめ、あらゆる方が本市のSDGsの達成に向けた取組や未来のまちの姿をイメージできる機会を創出する。

### (域外向け(国内))

#### ●シティプロモーション支援事業者との連携

市の施策や魅力を発信し、市のブランドイメージを高めるとともに、シビックプライドの醸成を図るため、シティプロモーション支援事業者を活用して、プレスリリース、市長によるオンライン会見のメディアへの露出獲得活動を通じて、SDGsの取組を発信し、様々な主体の理解促進を図る。

#### ●各種SDGsプラットフォームの活用

地方創生SDGs官民連携プラットフォームや民間事業者が提供する地方創生プラットフォームを活用し、本市のSDGsの達成に向けた課題や取組などの情報を発信する。

### ●加古川市への講演依頼や行政視察の機会の活用

本市が進める見守りカメラの運用などデジタル技術を活用した取組について講演依頼や行政視察があることから、この機会を活用し、本市のまちづくりの説明とあわせて、SDGsの理念や取組を紹介する。

### (海外向け)

### ●姉妹都市・友好都市等のネットワークの活用

ブラジルのマリंगा市やニュージーランドのオークランド市、中国の桂林市をはじめとした海外諸都市との姉妹都市交流などの友好関係を活用し、本市のSDGsの取組に関する情報発信を行う。

また、本市のデジタル技術を活用した取組などは海外からも注目されていることから、本市のまちづくりや特徴的な取組を世界へ発信する際に、SDGsに対する本市の考え方や描く未来のまちの姿も機会を捉えて発信する。

### (3) 普及展開性

#### (他の地域への普及展開性)

本市が目指す未来都市の姿は、今後人々の価値観で一層大切にされるであろう「心の豊かさ」や「QOLの向上」とリンクしている。

その未来都市を目指す本市の取組は、Well-Beingの向上と持続可能性の確保を目指すもので、具体的な取組自体は全国でも展開しやすいものであるが、取組の目的や根拠については、Liveable Well-Being City (LWC) 指標を踏まえたものとなるため、この点において先駆的な取組で参考事例になりうるものである。

市民や市民活動団体、民間事業者など、多様なステークホルダーが実施主体として参画する取組でもあり、さらに自立的好循環を目指すものであることから、全国的にもモデルケースとなりうる。

市内外から多様な世代が集い、住みたいまち、行きたいまち、住み続けたいまちを目指し、JR加古川駅周辺の中心市街地と加古川河川敷が近接する地域特性を活用したまちづくり、安全・安心なまちづくり及び環境保全を意識したまちづくりを有機的に繋げつつ、各種の取組を展開する。このことは、SDGsの三側面をつなぐもので、地域特性が類似する自治体においては特に参考となるものである。

### 3 推進体制

#### (1) 各種計画への反映

##### 1. 加古川市総合計画（2021～2026年度）

本市の最上位計画にあたる加古川市総合計画においては、5つの基本目標の達成に向けたまちづくりの進め方において、SDGsの推進を施策の一つとして掲げ、普及・啓発の推進とともに、ステークホルダーとのパートナーシップのもと、SDGsの理念や目標を踏まえた施策展開を図る旨を記載している。また、今後取り組む予定の各施策について、SDGsの各ゴールとの紐付けを明記している。

##### 2. 第2期加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2021～2026年度）

合計特殊出生率の改善や20～44歳の転出超過数の改善に重点を置いた第2期加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略においては、地方創生に資するSDGsのゴールに着目しつつ、各種の取組を展開することを明記している。

##### 3. 第3次加古川市環境基本計画（2021～2030年度）

仕事や暮らしそのものが脱炭素で持続可能な形として発展し続けていくことを目指し、環境に関する様々な取組を積極的に実行し、環境面・社会面・経済面が統合的に発展することにより、本市のすべてがいきいきと成長できる未来の環境を実現していくことを目的とする。本計画では、環境問題が経済や社会の課題と相互に関連し複雑化していることを踏まえ、様々なステークホルダーが協働して具体的な行動を起こす必要があることを示すとともに、各基本目標とSDGsの各ゴールとの紐付けを明記している。

##### 4. 加古川市多文化共生社会推進指針（2021年度～）

多様な価値観や文化を認め、国籍や民族などの違いの区別なく安心して暮らし、その持てる力を十分に発揮し、互いに支え合い協力し合える多文化共生社会の実現を目指し、多文化共生への理解促進や多様な言語、手段による情報提供の充実を図ることなどを目的とした加古川市多文化共生社会推進指針においては、外国人市民を含めたすべての市民が互いの存在を認め合い、多様な文化や価値観、個々のアイデンティティを尊重し、豊かな国際感覚を身につけることができるよう、様々なステークホルダーが連携・協力・協働する中で、社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）に配慮した多様性を生かした魅力あるまちづくりにつなげることを明記している。

##### 5. 第5次加古川市男女共同参画行動計画（2021～2026年度）

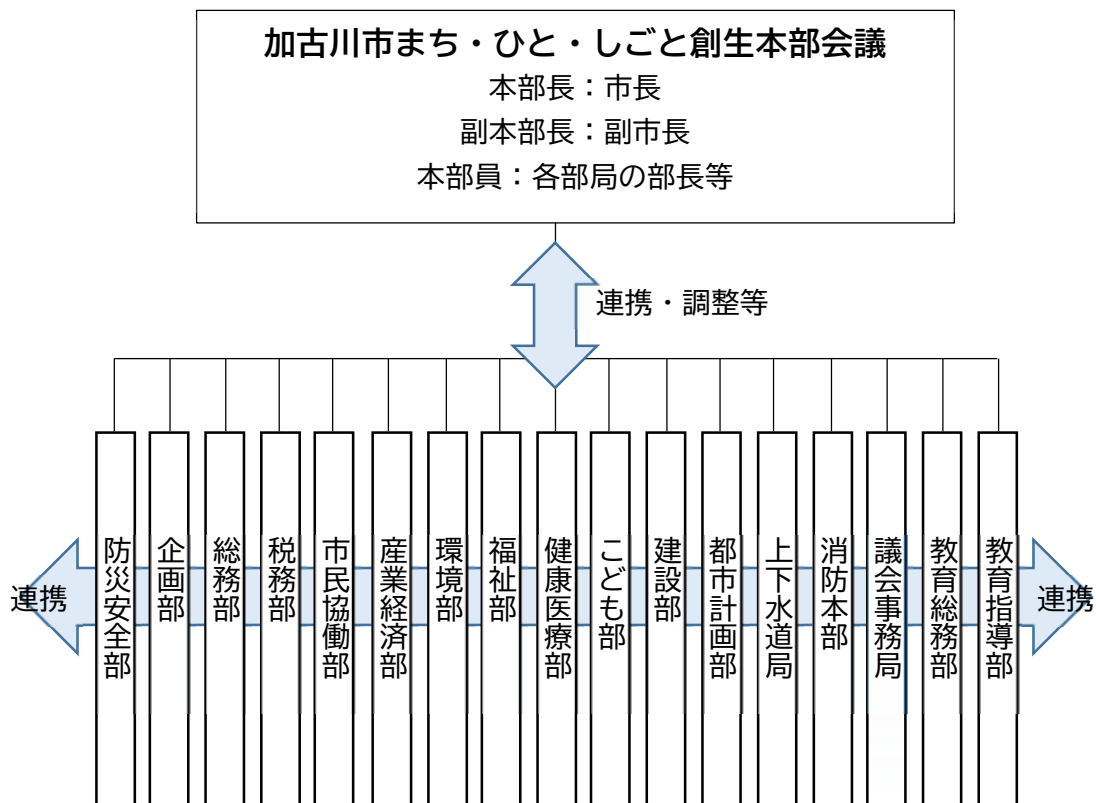
男女共同参画社会の実現を目指し、あらゆる分野における女性の参画拡大のほか、性別にかかわらず誰もが個性と能力を發揮できる環境づくりを促進することなどを目的とする第5次加古川市男女共同参画行動計画においては、各基本目標とSDGsの各ゴールとの紐付けを明記している。

##### 6. その他の分野別計画

その他の分野別計画においても順次、計画期間満了に伴う改定や中間見直しの実施の

際に、SDGs推進の視点を踏まえた検討を行う。

(2) 行政体内部の執行体制



SDGsは、加古川市総合計画や第2期加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略と密接に関連するものであり、全庁横断的に連携する必要がある。

そのため、加古川市長を本部長とし、全部局長を構成員とする「加古川市まち・ひと・しごと創生本部会議」を活用し、全庁的なSDGsの推進に向けた意思決定や、進捗状況についての評価を行う体制とするとともに、産官学金労言といった外部有識者で構成する「加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議」を活用し、地方創生の取組とあわせて検証する。

また、SDGsの取組に関して、定量的な指標設定のもと、PDCAサイクルに基づき、進捗状況进行评估し、改善につなげる。

### (3) ステークホルダーとの連携

#### 1. 域内外の主体

本市では、多様化・複雑化する社会・地域課題の解決に向けて「加古川市協働のまちづくり基本方針」を策定しており、市民のみならず、地域コミュニティ団体、市民活動団体、事業者、大学、行政等地域社会のあらゆる主体がそれぞれの強みを生かし、弱みを補い合えるよう役割を分担し、連携して課題に取り組む。

##### ●町内会・自治会

本市では、町内会・自治会を中心に地域活動が行われており、市全域として概ね8割の加入率を誇る。町内会・自治会では、こどもの見守り活動等の安全安心活動、清掃活動等の地域の環境対策、防災への取組等を行っており、暮らしの中で地域住民がつながり支え合う重要な基盤となっている。地域住民とともにSDGsの推進に資する取組を展開する。

##### ●市民活動団体・事業者等

本市では、まちづくり活動を行っている市民活動団体、事業者等の活動の継続を支援するため、協働のまちづくり推進事業補助金を交付している。この補助金により多様な団体の活動がさらに活性化され、持続・発展し、それぞれの特性を生かしたまちづくり活動を各地域で展開する。

また、SDGsに対する市民の理解促進のほか、市内企業のSDGsの達成に貢献する活動の後押しを目的として本市が作成したSDGsオリジナルロゴマークを活用する事業者や、本市の取組や地域の魅力に関する情報発信など、地方創生に関する包括連携協定事業者等との連携を進める。

#### 2. 国内の自治体

##### ●広域連携都市

本市では、隣接する高砂市、稲美町及び播磨町との間で東播臨海広域行政協議会を設置し、これまでも広域ごみ処理の実施や、夜間休日応急診療センターの開設など、市町が直面する諸問題の解決に向けて取り組んできた。そのほか、姫路市を中心とした兵庫県下8市8町で構成する播磨圏域連携中枢都市圏など、さらに広域的な連携も実施していることから、これらのネットワークを活用する。

##### ●各種SDGsプラットフォーム

本市は、地方創生SDGsプラットフォームや関西SDGsプラットフォーム、ひょうごSDGs Hubに参画しており、それらのネットワークを有効活用し、国内自治体との連携を進める。

#### 3. 海外の主体

##### ●姉妹都市・友好都市との連携

本市は、ブラジルのマリンガ市、ニュージーランドのオークランド市と姉妹都市として、また、中国の桂林市とは友好関係にあり、様々な分野で交流を図り、相互理解を深めている。今後も、本市からの派遣事業や姉妹都市からの訪問団受入れに際し、本市の取組の紹介等を通じて、SDGsの普及展開を図るとともに、グローバルに活

躍する人材育成について連携の強化を図る。

●ツバルとの連携

本市は、東京2020オリンピック競技大会でホストタウンを務めており、市職員が現地の環境問題に触れるための視察を行い、市民へ情報発信したり、本市の中学生とツバルの中学生がオンラインで対談するなど、交流を深めてきた。この関係を継続し、SDGsに対する理解の普及や取組を進める。



▲ツバル陸上競技選手との交流イベントの様

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

SDGsの理念を踏まえつつ、市民や事業者、団体など多様なステークホルダーとの連携を深め、Well-Beingの実現につなげていく。そのために、多様な主体が理念を共有できるフォーラム等の開催をはじめ、Well-Beingの取組を進める事業者の増加や取組の発信を促進できる制度の構築について検討を進めていく。

また、兵庫県が実施する「ひょうご産業SDGs認証事業」や「ひょうご産業SDGs推進宣言事業」など、既存の制度と連携しながら、地域事業者による自発的なSDGs推進の取組を支援し、自律的好循環の形成につなげる。

(将来的な自走に向けた取組)

自律的好循環を定着させるためには、行政の支援に依存せず、多様なステークホルダーが主体的に参画できる仕組みへと移行していくことが重要である。そのために、民間の活力を活かした協働を進めるとともに、取組の成果や課題をエビデンスに基づいて評価・検証し、不断に改善を重ねる。こうしたプロセスを通じて、地域社会全体にSDGsの理念が浸透し、自律的に持続可能な取組が展開される体制をめざす。

## 4 地方創生・地域活性化への貢献

本市では2020年に策定した総合計画において「夢と希望を描き幸せを実感できるまち加古川」を将来の都市像に掲げ、まちづくりを進めているところである。

現在、本市は自然環境と生活の利便性の両方を享受できるまちであるにも関わらず、若い世代の人口流出が深刻な課題となっている。

この課題に対し、本計画では本市の自然の象徴である「加古川」と利便性の象徴である「JR加古川駅」という最大の地域資源をデジタルの活用や多様なステークホルダーとの連携を通じて、自分らしく過ごすことのできる新たな居場所として生まれ変わらせることを大きな目標としている。

持続可能なまちづくりに向けて本市が目指す先は市民の「幸福感の向上」である。そのため本計画の具体的な取組は市民の幸福感を向上させるための手段だと捉えている。市民一人一人の幸福感の向上がひいては本市のみならず、地方都市が抱える「若い世代の流出の改善」の課題解決につながるものと考えている。

本計画による取組は地方都市の多くに共通する課題をテーマにしているが、目的や根拠においては、Well-Being（地域幸福度）指標を踏まえたものであるという点で先駆的な取組であり、参考事例となりうるものであることから、多くの地方都市における地方創生・地域活性化にも貢献できるものと考えている。